

令和6年度

各務原市公営企業会計決算審査意見書

各務原市監査委員

7 各監委第 1 4 号

令和 7 年 8 月 1 日

各務原市長 浅 野 健 司 様

各務原市監査委員 五 島 浩 利

同 檜 谷 清 美

同 小 島 博 彦

令和 6 年度 各務原市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度各務原市水道事業会計・各務原市下水道事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の概要

審査の対象	1
審査の期間	1
審査の方法	1

第2 審査の結果 1

【水道事業会計】

1 業務実績	2
2 決算報告書	2
3 損益計算書	3
4 剰余金計算書	4
5 剰余金処分計算書	4
6 貸借対照表	5
7 経営分析比率	6
8 むすび	7

〔審査資料〕

別表1 業務実績比較表	9
別表2 予算決算対照表	10
別表3 比較損益計算書	12
別表4 比較貸借対照表	14
別表5 損益勘定に係る総費用の使途別構成比較表	16

【下水道事業会計】

1 業務実績	17
2 決算報告書	17
3 損益計算書	18
4 貸借対照表	19
5 経営分析比率	19
6 一般会計からの繰入金	21
7 むすび	21

〔審査資料〕

別表1 業務実績比較表	23
別表2 予算決算対照表	24
別表3 比較損益計算書	26
別表4 比較貸借対照表	28
別表5 損益勘定に係る総費用の使途別構成比較表	30

令和6年度各務原市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の概要

審査の対象

令和6年度各務原市水道事業会計決算
令和6年度各務原市下水道事業会計決算

審査の期間

令和7年6月2日から令和7年7月25日まで

審査の方法

各務原市監査基準に基づき、決算報告書及び財務諸表並びに企業に保管する関係諸帳簿等が法令に準拠して作成され、かつ、計数が正確であるか、事業の経営成績及び財政状況が適正に表示されているかどうかについて、審査を行った。また、関係職員に説明を求めるとともに、現地調査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表等は、法令に準拠して作成されており、その計数は、正確であり、事業の経営成績及び財政状況は、適正に表示されていることを確認した。

なお、決算の概要及び意見については、次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 業務実績

当年度の業務実績比較表は、別表 1 のとおりである。

給水人口は 142,806 人で、前年度と比べ 89 人(0.06%)の減少、総人口に対する普及率は 99.2%で、前年度と比べ 0.3%の増加となっている。また、給水件数は、57,153 件で、前年度と比べ 439 件(0.77%)の増加となっている。

年間総給水量は 17,448,552 m^3 で、前年度と比べ 246,424 m^3 の増加となり、年間総有収水量は 14,925,179 m^3 で、前年度と比べ 46,926 m^3 (0.31%)の減少となっている。この結果、有収率(年間総給水量に対する年間総有収水量の比率)は 85.5%で、前年度と比べ 1.5 ポイントの減少となっている。

給水原価は 128.62 円/ m^3 で、前年度と比べ 2.20 円高くなり、供給単価は 136.99 円/ m^3 で、前年度と比べ 0.33 円高くなっている。

2 決算報告書(消費税込み)

当年度の予算執行状況は、別表 2 のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は、2,843,425,930 円で、予算額 3,027,982,000 円に対し、93.90%の執行率となっている。

収益的支出の決算額は、2,299,747,094 円で、予算額 2,984,490,100 円に対し、77.06%の執行率となっている。地方公営企業法第 26 条第 2 項ただし書の規定により 31,609,700 円が翌年度に繰り越され、不用額は、653,133,306 円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は、103,909,249 円で、予算額 247,722,954 円に対し、41.95%の執行率となっている。

資本的支出の決算額は、1,386,242,162 円で、予算額 1,728,979,300 円に対し、80.18%の執行率となっている。地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定により 271,403,600 円が翌年度に繰り越され、不用額は、71,333,538 円である。

資本的支出のうち、建設改良費は 1,195,531,107 円で、前年度と比べ 182,753,069 円(13.26%)の減少、企業債償還金は 190,711,055 円で、前年度と比べ 17,629,354 円(8.46%)の減少となっている。なお、当年度末未償還残高は、169,802,134 円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,282,332,913 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 94,409,387 円、減債積立金 190,000,000 円、建設改良積立金 270,000,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 727,923,526 円で補填されている。

3 損益計算書(消費税抜き)

当年度の比較損益計算書は、別表3のとおりである。

総収益は2,620,226,544円で、前年度と比べ12,449,995円(0.48%)の増加、総費用は2,173,907,104円で、前年度と比べ28,460,886円(1.33%)の増加となっている。この結果、当年度純利益は、446,319,440円で、前年度と比べ16,010,891円(3.46%)の減少となっている。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は2,183,581,049円で、前年度と比べ10,342,100円(0.47%)の減少となり、営業費用は2,148,637,401円で、前年度と比べ31,124,598円(1.47%)の増加となっている。この結果、営業利益は、34,943,648円で、前年度と比べ41,466,698円(54.27%)の減少となっている。

営業収益のうち、93.64%を占める給水収益は、2,044,666,325円で、前年度と比べ1,404,820円(0.07%)の減少となっている。主な要因としては、年間総有収水量の減少によるものである。

営業費用のうち、原水及び浄水費は、432,352,937円で、前年度と比べ46,053,071円(11.92%)の増加となっている。主な要因としては、活性炭運搬処分委託などの委託料及び粒状活性炭購入代の増加によるものである。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、436,634,840円で、前年度と比べ22,858,767円(5.52%)の増加となっている。主な要因としては、他会計補助金が54,997,195円増加したことによるものである。

営業外費用は、23,693,323円で、前年度と比べ2,466,567円(9.43%)の減少となっている。

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益は、10,655円で、前年度と比べ66,672円(86.22%)の減少となっている。

特別損失は、1,576,380円で、前年度と比べ197,145円(11.12%)の減少となっている。

[損益収支に関する比率の推移]

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総収益対 総費用比率	129.59	133.60	118.35	121.55	120.53
営業収益対 営業費用比率	105.52	117.79	103.67	103.61	101.63

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

前年度末残高として前年度末処分利益剰余金が 649,755,698 円ある。そのうち 190,000,000 円は減債積立金として、270,000,000 円は建設改良積立金として積み立て、170,000,000 円は資本金に組み入れられ、残りの 19,755,698 円が繰越利益剰余金として繰り越されている。

積み立てられた減債積立金及び建設改良積立金は、全額処分され未処分利益剰余金へ移されている。それに当年度純利益 446,319,440 円を加えたものに前年度繰越利益剰余金を加えたものが、当年度末処分利益剰余金 926,075,138 円となっている。

(2) 資本剰余金

前年度末残高は、727,996,500 円で、当年度変動額はなく、当年度末残高は同額の 727,996,500 円となっている。

5 剰余金処分計算書

当年度末処分利益剰余金 926,075,138 円のうち、90,000,000 円を減債積立金に積み立て、460,000,000 円を資本金に組み入れ、その結果、翌年度繰越利益剰余金は、376,075,138 円となる予定となっている。

〔利益剰余金の推移〕

(単位：円)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
繰越利益 剰余金	224,558,870	409,892,108	472,134,971	187,425,367	479,755,698
当年度純 利益	615,245,157	670,843,075	402,062,438	462,330,331	446,319,440
利益剰余 金処分額	819,911,919	1,068,600,212	856,772,042	630,000,000	550,000,000
翌年度繰越 利益剰余金	19,892,108	12,134,971	17,425,367	19,755,698	376,075,138

6 貸借対照表(消費税抜き)

当年度の比較貸借対照表は、別表4のとおりである。

(1) 資産

資産は、23,706,331,812 円で、前年度と比べ 66,995,935 円(0.28%)の増加となっている。資産のうち、固定資産は 21,433,466,923 円で、前年度と比べ 154,029,067 円(0.72%)の増加、流動資産は 2,272,864,889 円で、前年度と比べ 87,033,132 円(3.69%)の減少となっている。

固定資産の主な増加要因は、構築物の年度末償却未済高が前年度と比べ 226,407,556 円(1.23%)増加したことである。流動資産の主な減少要因は、現金預金が前年度と比べ 52,006,050 円(2.74%)減少したことである。

(2) 負債

負債は、5,399,308,979 円となり、前年度と比べ 379,323,505 円(6.56%)の減少となっている。

固定負債のうち、企業債は、76,258,800 円で、前年度と比べ 93,543,334 円(55.09%)の減少となっている。

流動負債のうち、未払金は、351,286,831 円で、前年度と比べ 89,165,278 円(20.24%)の減少となっている。未払金のうち主なものは、改良事業費 228,190,779 円である。

繰延収益が前年度と比べ 129,951,735 円(3.00%)減少しているが、これは主に長期前受金収益化累計額が前年度と比べ 128,940,026 円(1.85%)増加したことによるものである。

(3) 資本

資本は、18,307,022,833 円で、前年度に比べ 446,319,440 円(2.50%)の増加となっている。このうち、資本金(自己資本金)は 16,652,951,195 円で前年度と比べ 170,000,000 円(1.03%)増加し、剰余金は 1,654,071,638 円で前年度と比べ 276,319,440 円(20.06%)の増加となっている。

資本金の増加要因は、利益剰余金の一部を資本金に組み入れたことである。

剰余金については、利益剰余金が 926,075,138 円で前年度と比べ 276,319,440 円(42.53%)の増加となっている。主な要因としては、その他未処分利益剰余金変動額が前年度と比べ 290,000,000 円(170.59%)増加したことによるものである。一方、資本剰余金は、727,996,500 円で前年度と同額となっている。

7 経営分析比率

財務比率の推移は、次の表のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全国平均 (前年度)
自己資本 構成比率	90.0	91.0	92.5	93.9	95.0	77.5
固定比率	97.3	94.8	96.1	95.9	95.2	111.6
固定資産対 長期資本比率	91.9	90.8	92.9	93.5	93.3	89.8
流動比率	262.8	276.2	257.2	266.7	311.8	369.8
当座比率 (酸性試験比率)	256.0	265.3	253.8	258.7	306.6	360.1

※この表において「全国平均」とは、令和5年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用都市のうち、給水人口10万人以上15万人未満の都市の指標をいう。

区 分	一般的説明	算 式
自己資本 構成比率	総資本中に占める自己資本の割合を示し、財政的安定を見る。大きいほどよい。	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本} \text{ 合計}} \times 100$
固定比率	固定資産がどれだけ自己資本によって調達されているかを示す。小さいほどよい。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	固定資産が流動負債によって調達されていないかを見る。 100％以下が望ましい。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	流動資産と流動負債の比率で、短期債務の支払いに十分な流動資産があるかを見る。 大きいほどよい。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (酸性試験比率)	当座資産と流動負債の比率で、短期債務の支払いに十分な当座資産があるかを見る。 大きいほどよい。	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$

(1) 自己資本構成比率

令和6年度は、95.0%で、前年度と比べ1.1ポイント増となっている。

(2) 固定比率

令和6年度は、95.2%で、前年度と比べ0.7ポイント減となっている。

(3) 固定資産対長期資本比率

令和6年度は、93.3%で、前年度と比べ0.2ポイント減となっている。

(4) 流動比率

令和6年度は、311.8%で、前年度と比べ45.1ポイント増となっている。

(5) 当座比率

令和6年度は、306.6%で、前年度と比べ47.9ポイント増となっている。

8 むすび

当年度の経営成績を前年度と比較すると、営業収益は給水収益の減少などにより0.47%減少した一方で、営業費用は原水及び浄水費が前年度と比べ46,053,071円(11.92%)増加したことなどにより1.47%の増加となっている。また、営業外収益はPFOS・PFOA濃度低減対策のため、他会計補助金が54,997,195円増加したことなどにより5.52%の増加となっている。この結果、当年度純利益は、446,319,440円で、前年度と比べ16,010,891円(3.46%)の減少となっている。

次に財政状態を見ると、負債は5,399,308,979円で、前年度と比べ6.56%の減少となっており、固定負債・流動負債・繰延収益いずれも減少している。

資本は、18,307,022,833円で、前年度と比べ2.50%の増加となった。自己資本金が前年度と比べ1.03%増加したことなどにより、自己資本構成比率は上昇し、固定比率も減少し、いずれも全国平均より良い数値となっており、健全経営に努めている。

「経営指標に関する事項」を見てみると、本市における経営の健全性を示す経常収支比率は120.61%で、健全経営の100%を上回っており、また、水道料金水準の妥当性を示す料金回収率は106.51%で、事業に必要な費用を給水収益で賄えているとされる100%を上回っていることは評価できる。

一方で、有形固定資産減価償却率については前年度から0.71ポイント増の53.81%となり、施設の老朽化は年々進んでいることが分かる。現在稼働している水道施設では、耐用年数を超えている施設・設備はあるものの、過去に実施した耐震診断や毎年行っている設備の年次点検等においてその状況を的確に把握しているとのことなので、引き続

き適切かつ計画的な施設・設備の改修等に努められたい。

有収率については、前年度に比べ 1.5 ポイント減の 85.5%となり、残念ながら令和元年度以降減少傾向が続いている。有収率の改善は、経営の安定・水資源の有効活用・環境負荷の軽減の観点からも重要である。漏水調査を行う職員の技術向上、漏水の多いエリアの重点的な調査等に継続して取り組んでいくとともに、A I 解析技術を活用した水道管路の劣化予測診断など先進的な取組を実施している他の自治体の事例も検証し、有収率の向上に取り組まれない。

三井水源地の P F O S ・ P F O A 問題については、活性炭による濃度低減対策を着実に継続しており、定期的な活性炭の入替・モニタリングを実施することで、国の暫定目標値である 1 リットル当たり 50 ナノグラムを下回る濃度で給水できていることが確認できた。

また、中期的な水質改善対策としては、全国的な水道水質に対する意識の高まりから、今後の水質基準の動向として P F O S ・ P F O A の水質基準への格上げや P F N A などの追加に備え、令和 8 年度中の運用開始を目標に、三井水源地において新たな浄水処理施設を整備することが決定された。加えて、有機フッ素化合物が長期にわたり検出され続けるおそれもあるため、中期的な水質改善対策と並行して、その先を見据えた将来的な水道水の供給体制の最適化についても検討している。

今後も、引き続き P F A S 濃度低減対策を着実に継続し、先進地視察で得た知見も活かしながら、中・長期的な水質改善対策に十分に取り組まれるとともに、市民に十分かつ適切な情報の提供に努められたい。

水道事業は、市民の日常生活や産業活動を支えるライフラインとして重要な役割を果たしている。給水戸数に増加は見られたものの、給水人口は減少し、節水社会の定着により有収水量も減少傾向にある中で、営業収益の柱である給水収益は減少している。さらに、今後確実に増加していく老朽施設や管路の更新・耐震化への対策には多額の資金が必要となり、物価高騰による諸経費の増加も懸念される。

今後の事業経営に当たっては、各務原市水道事業経営戦略などにに基づき、水需要の予測等も踏まえながら給水収益を確保するとともに、業務の効率化、維持管理コストの削減を図るなど、より一層経済的・効率的な事務事業の執行に努められたい。また、建設改良事業の実施に当たっては、財政状況を正確に把握した上で中・長期的な財政収支を見据え、保有する資金や企業債を有効に活用するなど、限られた財源の中で費用の平準化を図りながら、着実に施設・管路の更新等を進められたい。

水道事業を取り巻く環境は厳しさを増していくものと考えるが、水道水を安定的かつ確実に供給するため、なお一層の経営基盤の強化を進めながら、災害に強い水道の確立に努め、持続可能な事業経営に取り組まれることを期待する。

審査資料

業 務 実 績 比 較 表 別表 1

区 分 \ 年 度		令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	前年度対比 (%)
① 総	人 口 人	143,929	144,451	△ 522	99.64
② 給	水 人 口 人	142,806	142,895	△ 89	99.94
③ 普	及 率 %	99.2	98.9	0.3	100.30
④ 給	水 戸 数 戸	63,557	63,147	410	100.65
⑤ 給	水 件 数 件 (メーター設置数)	57,153	56,714	439	100.77
⑥ 年	間 総 給 水 量 m ³	17,448,552	17,202,128	246,424	101.43
⑦ 年	間 総 有 収 水 量 m ³	14,925,179	14,972,105	△ 46,926	99.69
⑧ 有	収 率 %	85.5	87.0	△ 1.5	98.28
⑨ 1	日 最 大 給 水 量 m ³	50,687	50,172	515	101.03
⑩ 1	日 平 均 給 水 量 m ³	47,804	47,000	804	101.71
⑪ 施	設 能 力 m ³	83,200	83,200	0	100.00
⑫ 1	人 1 日 平均有収水量 リットル	286	286	0	100.00
⑬ 給	水 新 設 工 事 件	653	636	17	102.67
⑭ 企	業 債 元 利 償 還 金 率 % 対 料 金 収 入 比	9.8	11.0	△ 1.2	89.17
⑮ 給	水 原 価 円 (1 m ³ 当たりの原価)	128.62	126.42	2.20	101.74
⑯ 供	給 単 価 円 (1 m ³ 当たりの給水収益)	136.99	136.66	0.33	100.24
⑰ 施	設 利 用 率 % (⑩ / ⑪)	57.5	56.5	1.0	101.77
⑱ 最	大 稼 働 率 % (⑨ / ⑪)	60.9	60.3	0.6	101.00
⑲ 負	荷 率 % (⑩ / ⑨)	94.3	93.7	0.6	100.64

予 算 決 算 対 照 表

○収益的収支

〔収益的收入〕

区 分 科 目	予算現額(円)		決算額(円)		予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (円)	予 算 対 決 算 の 比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
水 道 事 業 収 益	3,027,982,000	100.00	2,843,425,930	100.00	△ 184,556,070	93.90
営 業 収 益	2,345,179,000	77.45	2,396,648,663	84.29	51,469,663	102.19
営 業 外 収 益	682,802,000	22.55	446,765,642	15.71	△ 236,036,358	65.43
特 別 利 益	1,000	0.00	11,625	0.00	10,625	1,162.50

令和5年度 水道事業収益	2,895,808,000		2,834,488,359		△ 61,319,641	97.88
-----------------	---------------	--	---------------	--	--------------	-------

○資本的収支

〔資本的收入〕

区 分 科 目	予算現額(円)		決算額(円)		予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (円)	予 算 対 決 算 の 比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
資 本 的 収 入	247,722,954	100.00	103,909,249	100.00	△ 143,813,705	41.95
負 担 金	169,509,954	68.43	103,909,249	100.00	△ 65,600,705	61.30
企 業 債	25,100,000	10.13	0	0.00	△ 25,100,000	0.00
固定資産売却代金	100,000	0.04	0	0.00	△ 100,000	0.00
補 助 金	53,013,000	21.40	0	0.00	△ 53,013,000	0.00

令和5年度 資本的收入	185,899,000		166,868,645		△ 19,030,355	89.76
----------------	-------------	--	-------------	--	--------------	-------

別表 2

〔収益的支出〕

区 分 科 目	予算現額(円)		決算額(円)		翌 年 度 繰越額(円)	不用額(円)	予算対 決算の 比(%)
		構成比 (%)		構成比 (%)			
水道事業費用	2,984,490,100	100.00	2,299,747,094	100.00	31,609,700	653,133,306	77.06
営業費用	2,857,414,100	95.74	2,242,768,688	97.52	31,609,700	583,035,712	78.49
営業外費用	111,076,000	3.72	55,244,388	2.40	0	55,831,612	49.74
特別損失	6,000,000	0.20	1,734,018	0.08	0	4,265,982	28.90
予備費	10,000,000	0.34	0	0.00	0	10,000,000	0.00

令和5年度 水道事業費用	2,770,527,200		2,261,600,263		21,917,100	487,009,837	81.63
-----------------	---------------	--	---------------	--	------------	-------------	-------

〔資本的支出〕

区 分 科 目	予算現額(円)		決算額(円)		翌 年 度 繰越額(円)	不用額(円)	予算対 決算の 比(%)
		構成比 (%)		構成比 (%)			
資本的支出	1,728,979,300	100.00	1,386,242,162	100.00	271,403,600	71,333,538	80.18
建設改良費	1,537,427,300	88.92	1,195,531,107	86.24	271,403,600	70,492,593	77.76
企業債償還金	191,552,000	11.08	190,711,055	13.76	0	840,945	99.56

令和5年度 資本的支出	1,773,882,500		1,586,624,585		72,281,300	114,976,615	89.44
----------------	---------------	--	---------------	--	------------	-------------	-------

比 較 損 益 計 算 書

〔費用の部〕

勘定科目 区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減(円)	前年度対比 (%)
	金額(円)	構成比 (%)	金額(円)	構成比 (%)		
1 営業費用	2,148,637,401	98.84	2,117,512,803	98.71	31,124,598	101.47
原水及び浄水費	432,352,937	19.89	386,299,866	18.01	46,053,071	111.92
配水及び給水費	511,632,708	23.54	539,610,200	25.15	△ 27,977,492	94.82
受託工事費	28,135,363	1.29	26,353,360	1.23	1,782,003	106.76
業務費	101,581,408	4.67	105,847,907	4.93	△ 4,266,499	95.97
総係費	137,612,866	6.33	136,141,000	6.35	1,471,866	101.08
減価償却費	914,675,404	42.08	888,751,786	41.43	25,923,618	102.92
資産減耗費	22,646,715	1.04	34,155,584	1.59	△ 11,508,869	66.30
その他営業費用	0	0.00	353,100	0.02	△ 353,100	皆減
2 営業外費用	23,693,323	1.09	26,159,890	1.21	△ 2,466,567	90.57
支払利息及び 企業債取扱諸費	9,724,401	0.45	16,614,547	0.77	△ 6,890,146	58.53
雑支出	13,968,922	0.64	9,545,343	0.44	4,423,579	146.34
経常費用（1 + 2）	2,172,330,724	99.93	2,143,672,693	99.92	28,658,031	101.34
3 特別損失	1,576,380	0.07	1,773,525	0.08	△ 197,145	88.88
過年度損益修正損	1,576,380	0.07	1,773,525	0.08	△ 197,145	88.88
総費用（1 + 2 + 3）	2,173,907,104	100.00	2,145,446,218	100.00	28,460,886	101.33
当年度純利益	446,319,440	-	462,330,331	-	△ 16,010,891	96.54
合 計	2,620,226,544	-	2,607,776,549	-	12,449,995	100.48

別表 3

〔収益の部〕

勘定科目 区分	令和6年度		令和5年度		比較増減(円)	前年度 対比 (%)
	金額(円)	構成比 (%)	金額(円)	構成比 (%)		
1 営業収益	2,183,581,049	83.33	2,193,923,149	84.14	△ 10,342,100	99.53
給 水 収 益	2,044,666,325	78.03	2,046,071,145	78.46	△ 1,404,820	99.93
受 託 工 事 収 益	0	0.00	110,500	0.01	△ 110,500	皆減
その他の営業収益	138,914,724	5.30	147,741,504	5.67	△ 8,826,780	94.03
2 営業外収益	436,634,840	16.67	413,776,073	15.86	22,858,767	105.52
受 取 利 息 及 び 配 当 金	647,719	0.03	48,390	0.00	599,329	1,338.54
給 水 負 担 金	99,049,000	3.78	127,057,000	4.87	△ 28,008,000	77.96
長期前受金戻入	224,569,411	8.57	224,582,876	8.61	△ 13,465	99.99
雑 収 益	2,379,215	0.09	7,095,507	0.27	△ 4,716,292	33.53
他 会 計 補 助 金	109,989,495	4.20	54,992,300	2.11	54,997,195	200.01
経 常 収 益 (1 + 2)	2,620,215,889	100.00	2,607,699,222	100.00	12,516,667	100.48
3 特別利益	10,655	0.00	77,327	0.00	△ 66,672	13.78
過年度損益修正益	10,655	0.00	77,327	0.00	△ 66,672	13.78
総 収 益 (1 + 2 + 3) 合 計	2,620,226,544	100.00	2,607,776,549	100.00	12,449,995	100.48

比 較 貸 借 対 照 表

〔資産の部〕

勘定科目 区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減(円)	前年度対比 (%)
	金額(円)	構成比 (%)	金額(円)	構成比 (%)		
資産の部	23,706,331,812	100.00	23,639,335,877	100.00	66,995,935	100.28
固定資産	21,433,466,923	90.41	21,279,437,856	90.02	154,029,067	100.72
有形固定資産	21,432,045,023	90.40	21,278,015,956	90.01	154,029,067	100.72
土地	1,040,189,700	4.39	1,040,189,700	4.40	0	100.00
建物	411,069,840	1.73	420,692,008	1.78	△ 9,622,168	97.71
構築物	18,659,272,137	78.70	18,432,864,581	77.97	226,407,556	101.23
機械及び装置	1,174,661,309	4.96	1,301,716,287	5.51	△ 127,054,978	90.24
車両運搬具	15,766,558	0.07	13,520,527	0.06	2,246,031	116.61
工具、器具及び備品	9,190,299	0.04	16,282,084	0.07	△ 7,091,785	56.44
建設仮勘定	121,895,180	0.51	52,750,769	0.22	69,144,411	231.08
無形固定資産	1,421,900	0.01	1,421,900	0.01	0	100.00
電話加入権	1,421,900	0.01	1,421,900	0.01	0	100.00
流動資産	2,272,864,889	9.59	2,359,898,021	9.98	△ 87,033,132	96.31
現金預金	1,844,127,149	7.78	1,896,133,199	8.02	△ 52,006,050	97.26
未収金	391,057,562	1.65	393,331,216	1.66	△ 2,273,654	99.42
貸倒引当金	△ 136,471	0.00	△ 164,224	0.00	27,753	83.10
貯蔵品	37,816,649	0.16	34,867,830	0.15	2,948,819	108.46
前払金	0	0.00	35,730,000	0.15	△ 35,730,000	皆減
合 計	23,706,331,812	100.00	23,639,335,877	100.00	66,995,935	100.28

別表 4

〔負債・資本の部〕

勘定科目 区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減(円)	前年度対 比 (%)
	金額(円)	構成比 (%)	金額(円)	構成比 (%)		
負債の部	5,399,308,979	22.78	5,778,632,484	24.45	△ 379,323,505	93.44
固定負債	465,783,611	1.97	559,326,945	2.37	△ 93,543,334	83.28
企業債	76,258,800	0.32	169,802,134	0.72	△ 93,543,334	44.91
修繕引当金	389,524,811	1.65	389,524,811	1.65	0	100.00
流動負債	728,968,874	3.08	884,797,310	3.74	△ 155,828,436	82.39
企業債	93,543,334	0.40	190,711,055	0.81	△ 97,167,721	49.05
未払金	351,286,831	1.48	440,452,109	1.86	△ 89,165,278	79.76
前受金	78,741,160	0.33	49,052,560	0.21	29,688,600	160.52
賞与引当金	23,211,564	0.10	22,318,235	0.09	893,329	104.00
その他流動負債	182,185,985	0.77	182,263,351	0.77	△ 77,366	99.96
繰延収益	4,204,556,494	17.73	4,334,508,229	18.34	△ 129,951,735	97.00
長期前受金	11,317,645,271	47.74	11,318,656,980	47.88	△ 1,011,709	99.99
収益化累計額	△ 7,113,088,777	-30.01	△ 6,984,148,751	-29.54	△ 128,940,026	101.85
資本の部	18,307,022,833	77.22	17,860,703,393	75.55	446,319,440	102.50
資本金	16,652,951,195	70.25	16,482,951,195	69.73	170,000,000	101.03
自己資本金	16,652,951,195	70.25	16,482,951,195	69.73	170,000,000	101.03
剰余金	1,654,071,638	6.97	1,377,752,198	5.82	276,319,440	120.06
資本剰余金	727,996,500	3.07	727,996,500	3.08	0	100.00
受贈財産評価額	422,863,631	1.78	422,863,631	1.79	0	100.00
工事負担金	286,937,570	1.21	286,937,570	1.21	0	100.00
補助金	51,113	0.00	51,113	0.00	0	100.00
その他資本剰余金	18,144,186	0.08	18,144,186	0.08	0	100.00
利益剰余金	926,075,138	3.90	649,755,698	2.74	276,319,440	142.53
当年度未処分 利益剰余金	926,075,138	3.90	649,755,698	2.74	276,319,440	142.53
当年度純利益	446,319,440	1.88	462,330,331	1.95	△ 16,010,891	96.54
前年度繰越 利益剰余金	19,755,698	0.08	17,425,367	0.07	2,330,331	113.37
その他未処分 利益剰余金 変動額	460,000,000	1.94	170,000,000	0.72	290,000,000	270.59
合 計	23,706,331,812	100.00	23,639,335,877	100.00	66,995,935	100.28

損益勘定に係る総費用の使途別構成比較表

別表 5

(消費税抜き)

区 分	年 度	令和 5 年度				令和 6 年度		
		令和 4 年度	令和 5 年度	前年度比較 増減 (円)	前年度 対比 (%)	令和 6 年度	前年度比較 増減 (円)	前年度 対比 (%)
		決算額 (円)	決算額 (円)			決算額 (円)		
職員給与費(常勤分)		235,858,637	233,540,754	△ 2,317,883	99.02	245,105,556	11,564,802	104.95
動力費		279,764,501	245,629,554	△ 34,134,947	87.80	251,946,859	6,317,305	102.57
修繕費		487,351,908	411,684,292	△ 75,667,616	84.47	346,175,732	△ 65,508,560	84.09
材料費		8,180,431	9,949,823	1,769,392	121.63	9,236,606	△ 713,217	92.83
薬品費		3,329,850	37,286,530	33,956,680	1,119.77	77,566,020	40,279,490	208.03
委託料		185,669,748	204,821,329	19,151,581	110.31	229,173,929	24,352,600	111.89
路面復旧費		2,194,050	4,366,579	2,172,529	199.02	3,953,737	△ 412,842	90.55
減価償却費		860,955,725	888,751,786	27,796,061	103.23	914,675,404	25,923,618	102.92
資産減耗費		46,130,979	34,155,584	△ 11,975,395	74.04	22,646,715	△ 11,508,869	66.30
受託工事費		14,123,863	14,576,946	453,083	103.21	14,809,469	232,523	101.60
(同上職員給を含む)		25,467,608	26,353,360	885,752	103.48	28,135,363	1,782,003	106.76
賃金		0	0	0	-	0	0	-
報酬		97,500	156,000	58,500	160.00	240,500	84,500	154.17
旅費		86,515	676,638	590,123	782.10	255,613	△ 421,025	37.78
報償費		0	0	0	-	0	0	-
被服費		944,515	215,656	△ 728,859	22.83	219,663	4,007	101.86
備用品費		4,473,851	4,724,236	250,385	105.60	2,551,101	△ 2,173,135	54.00
燃料費		1,075,111	1,210,302	135,191	112.57	1,159,772	△ 50,530	95.83
光熱水費		6,872,014	5,573,257	△ 1,298,757	81.10	5,747,063	173,806	103.12
印刷製本費		258,900	382,940	124,040	147.91	307,050	△ 75,890	80.18
通信運搬費		5,534,691	5,563,616	28,925	100.52	5,681,324	117,708	102.12
手数料		4,198,705	4,247,349	48,644	101.16	5,938,382	1,691,033	139.81
貸借料		983,520	1,008,485	24,965	102.54	994,675	△ 13,810	98.63
補償金		0	0	0	-	0	0	-
食糧費		1,776	550	△ 1,226	30.97	1,452	902	264.00
厚生費		47,310	68,860	21,550	145.55	21,000	△ 47,860	30.50
会費負担金		8,044,019	7,149,768	△ 894,251	88.88	9,894,462	2,744,694	138.39
保険料		1,252,196	1,418,869	166,673	113.31	219,193	△ 1,199,676	15.45
公課費		-	-	-	-	78,400	78,400	皆増
交際費		0	0	0	-	0	0	-
負担金		0	0	0	-	0	0	-
貸倒引当金繰入額		0	0	0	-	37,724	37,724	皆増
その他営業費用		431,600	353,100	△ 78,500	81.81	0	△ 353,100	皆減
1 営業費用(小計)		2,157,861,915	2,117,512,803	△ 40,349,112	98.13	2,148,637,401	31,124,598	101.47
支払利息及び 企業債取扱諸費		25,383,704	16,614,547	△ 8,769,157	65.45	9,724,401	△ 6,890,146	58.53
雑支出		6,669,371	9,545,343	2,875,972	143.12	13,968,922	4,423,579	146.34
2 営業外費用(小計)		32,053,075	26,159,890	△ 5,893,185	81.61	23,693,323	△ 2,466,567	90.57
経常費用(1+2)		2,189,914,990	2,143,672,693	△ 46,242,297	97.89	2,172,330,724	28,658,031	101.34
過年度損益修正損		1,063,010	1,773,525	710,515	166.84	1,576,380	△ 197,145	88.88
その他特別損失		0	0	0	-	0	0	-
3 特別損失(小計)		1,063,010	1,773,525	710,515	166.84	1,576,380	△ 197,145	88.88
総費用(1+2+3)		2,190,978,000	2,145,446,218	△ 45,531,782	97.92	2,173,907,104	28,460,886	101.33

下 水 道 事 業 会 計

1 業務実績

当年度の業務実績比較表は、別表 1 のとおりである。

処理区域内人口は 121,321 人で、前年度と比べ 57 人の増加、人口普及率は 84.3%で、前年度と比べ 0.4 ポイントの増加、水洗化率（人口）は 89.8%で、前年度と比べ 0.2 ポイントの増加となっている。

年間排水量は 12,528,760^m³ で、前年度と比べ 107,901^m³ (0.87%) の増加となり、年間有収水量は 10,488,125^m³ で、前年度と比べ 77,825^m³ (0.75%) の増加となっている。この結果、有収率(排水量のうち使用料徴収の対象となる有収水量の比率)は 83.7%で、前年度と比べ 0.1 ポイントの減少となっている。

下水道使用料単価は 146.53 円/^m³ で、前年度と比べ 0.17 円高くなり、汚水処理原価は 141.68 円/^m³ で、前年度と比べ 1.65 円安くなっている。

また、経費回収率(汚水処理に要した費用に対する使用料による回収比率)は、103.4%で、前年度と比べ、1.3 ポイントの増加となっている。

2 決算報告書(消費税込み)

当年度の予算執行状況は、別表 2 のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は、2,964,385,665 円で、予算額 3,047,787,000 円に対し、97.26%の執行率となっている。

収益的支出の決算額は、2,893,521,505 円で、予算額 3,090,628,000 円に対し、93.62%の執行率となっている。なお不用額は、197,106,495 円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は、1,981,335,862 円で、予算額 2,885,162,600 円に対し、68.67%の執行率となっている。

資本的支出の決算額は、2,792,682,911 円で、予算額 3,737,454,000 円に対し、74.72%の執行率となっている。地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定により 443,913,000 円が翌年度に繰り越され、不用額は、500,858,089 円である。

資本的支出のうち、建設改良費は 1,600,600,309 円で、前年度と比べ 45,455,658 円 (2.76%) の減少となった。なお、当年度末未償還残高は、18,350,520,722 円となっている。

資本的収入額(翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額 28,910,000 円を除く。)が資本的支出額に不足する額 840,257,049 円は、当年度分消費税及び地方消費税

資本的収支調整額 70,864,160 円、繰越工事資金 33,677,400 円、過年度分損益勘定留保資金 553,671,904 円及び当年度分損益勘定留保資金 182,043,585 円で補填されている。

3 損益計算書(消費税抜き)

当年度の比較損益計算書は、別表 3 のとおりである。

総収益は 2,804,043,989 円で、前年度と比べ 129,318,279 円(4.83%)の増加、総費用も同様に 2,804,043,989 円で、前年度と比べ 129,318,279 円(4.83%)の増加となっている。この結果、当年度純損益はない。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は 1,653,266,510 円で、前年度と比べ 16,399,687 円(1.00%)の増加となり、営業費用は 2,563,823,033 円で、前年度と比べ 135,255,854 円(5.57%)の増加となっている。この結果、営業損失は 910,556,523 円で、前年度と比べ、118,856,167 円(15.01%)増加している。

営業収益のうち、92.96%を占める下水道使用料は、1,536,812,340 円で、前年度と比べ 13,197,596 円(0.87%)の増加となっている。

営業費用の増加の主な要因は、流域下水道維持管理負担金が 81,215,016 円(11.68%)の増加となったことなどによるものである。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、1,150,776,892 円で、前年度と比べ 113,109,673 円(10.90%)の増加となっている。主な要因としては、他会計負担金が 102,857,054 円(29.38%)の増加となったことによるものである。

営業外費用は、238,405,244 円で、前年度と比べ 6,330,002 円(2.59%)の減少となっている。主な要因としては、支払利息及び企業債取扱諸費が 6,336,551 円(2.59%)の減少となったことによるものである。

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益は、587 円で、前年度と比べ 191,081 円(99.69%)の減少となっている。

特別損失は、1,815,712 円で、前年度と比べ 392,427 円(27.57%)の増加となっている。

4 貸借対照表(消費税抜き)

当年度の比較貸借対照表は、別表4のとおりである。

(1) 資産

資産は、47,533,129,406 円で、前年度と比べ 142,407 円(0.00%)の増加となっている。資産のうち、固定資産は 46,165,371,505 円で、前年度と比べ 57,602,015 円(0.12%)の減少、流動資産は 1,367,757,901 円で、前年度と比べ 57,744,422 円(4.41%)の増加となっている。

固定資産の主な減少要因は、施設利用権が前年度と比べ 94,152,440 円(3.38%)減少したことなどである。流動資産の主な増加要因は、現金預金が前年度と比べ 53,358,228 円(5.24%)増加したことである。

(2) 負債

負債は、39,196,491,683 円で、前年度と比べ 98,113,506 円(0.25%)の減少となっている。

固定負債の企業債は 17,130,295,542 円で、前年度と比べ 100,225,180 円(0.58%)の減少となっている。

流動負債のうち、未払金は 528,239,417 円で、前年度と比べ 21,833,751 円(3.97%)の減少となっている。未払金のうち主なものは、その他未払金 428,815,439 円である。

繰延収益が前年度と比べ 42,068,857 円(0.21%)増加しているが、これは、長期前受金が前年度と比べ 693,041,447 円(3.06%)増加し、長期前受金収益化累計額が前年度と比べ 650,972,590 円(25.88%)増加したことによるものである。

(3) 資本

資本は、8,336,637,723 円で、前年度と比べ 98,255,913 円(1.19%)の増加となっている。このうち、資本金(自己資本金)は、8,235,549,875 円で、前年度と比べ 98,255,913 円(1.21%)の増加となっており、その要因は、他会計出資金の受入れによるものである。

5 経営分析比率

財務比率の推移は、次の表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全国平均 (前年度)
総収支比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	107.5%
経常収支比率	98.3%	100.0%	99.9%	100.0%	100.1%	107.3%

利子負担比率	1.5%	1.4%	1.4%	1.3%	1.3%	1.3%
自己資本構成比率	59.5%	59.7%	60.1%	59.7%	60.0%	60.9%
固定資産対長期資本比率	101.8%	101.7%	101.5%	101.4%	101.1%	101.6%

※この表において「全国平均」とは、総務省作成「令和5年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」の「事業別・類型別平均値一覧」のうち、「公共下水道・A c 1」の指標をいう。

区 分	一般的説明	算 式
総収支比率	総費用に対する総収益の割合で、100%未満の場合は、総収支が赤字となる。	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	経常費用に対する経常収益の割合で、100%未満の場合は、経常収支が赤字となる。	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
利子負担比率	有利子の負債に対する支払利息の割合で、平均利息を表し、高くなるとその後の経営を圧迫することとなる。	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良費等の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{再建債} + \text{リース債務} + \text{一時借入金}} \times 100$
自己資本構成比率	総資本中に占める自己資本の割合を示し、財政状態の長期的な安全性を見る指標	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本 合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	固定資産がどの程度資本や長期借入金で調達されているかを示す指標で、低いほど固定的・長期的に安全である。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$

(1) 総収支比率

令和6年度は、100.0%で、前年度と同一となっている。

(2) 経常収支比率

令和6年度は、100.1%で、前年度と比べ0.1ポイント増となっている。

(3) 利子負担比率

令和6年度は、1.3%で、前年度と同一となっている。

(4) 自己資本構成比率

令和6年度は、60.0%で、前年度と比べ0.3ポイント増となっている。

(5) 固定資産対長期資本比率

令和6年度は、101.1%で、前年度と比べ0.3ポイント減となっている。

6 一般会計からの繰入金

当年度の一般会計からの繰入金総額は、816,568,036 円で、前年度と比べ 121,905,975 円(17.55%)の増加であった。

これは、雨水処理に要する経費等に対する地方公営企業法第17条の2の規定に基づく一般会計負担金が 697,653,481 円で、前年度と比べ 138,328,482 円(24.73%)の増加、建設改良費等に対する同法第18条の規定に基づく一般会計出資金が 100,764,324 円で、前年度と比べ 15,375,469 円(13.24%)の減少、下水道の維持管理等の経営に対する補助で同法第17条の3の規定に基づく一般会計補助金が 18,150,231 円で、前年度と比べ 1,047,038 円(5.45%)の減少となったことによるものである。

7 むすび

当年度の経営成績を前年度と比較すると、営業収益は下水道使用料が 13,197,596 円(0.87%)増加したことなどにより 1.00%増加し、営業費用は流域下水道維持管理負担金が前年度と比べ 81,215,016 円(11.68%)増加したことなどにより 5.57%の増加となっている。また、営業外収益は他会計負担金が 102,857,054 円(29.38%)増加したことなどにより 10.90%増加し、営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費が前年度と比べ 6,336,551 円(2.59%)減少したことなどにより、2.59%の減少となっている。

次に財政状態を見ると、負債は、39,196,491,683 円で前年度と比べ 0.25%の減少となっており、固定負債及び流動負債は減少し、繰延収益は増加している。

資本は、8,336,637,723 円で前年度と比べ 1.19%の増加となった。自己資本金が前年度と比べ 1.21%増加したことにより、自己資本構成比率は 0.3 ポイント上昇している。

「経営指標に関する事項」を見てみると、経営の健全性を示す経常収支比率は前年度比 0.1 ポイント増の 100.1%となり、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は前年度比 1.3 ポイント増の 103.4%となっている。

なお、償却対象資産の減価償却状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比 2.4 ポイント増の 13.2%で、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、法定耐用年数を超える管渠がないことから 0.0%となっている。管渠の改良・更新には多額の費用が見込まれるため、計画的な更新等を進められたい。

有収率については、前年度と比べ 0.1 ポイント減少し 83.7%となった。有収率低下の主要因である不明水に関する対策は、その発生原因と発生源の特定が容易ではないため、非常に難しい点もあると考える。不明水により顕在化する現象としては、老朽化の進行等により降雨時に下水の流量が増加し、マンホール等からの溢水や宅内への逆流等が発生したり、流入量増加・流入水質低下による水処理運転への影響などが挙げられる。また、処理に要する流域下水道維持管理負担金が増加し、事業経営上の課題にもなってくるため、不明水に対する原因の調査及びその原因に合わせた効果的な対策を講じるこ

とが必須であると考える。

令和7年1月、埼玉県八潮市において発生した下水道管の破損が原因と思われる道路陥没事故は、運転手が死亡するという痛ましい事故となってしまった。この事故を受けて、国から一定規模以上の管路を対象とした緊急点検の要請があり、本市においては、緊急点検の対象となる管路はなかったものの、市独自で調査を実施し、陥没につながるおそれのある異常は確認されなかったとのことであった。今後も、「各務原市下水道ストックマネジメント計画」などにに基づき、適切な点検、施設・設備の計画的な改修に十分努められたい。

下水道は、快適で衛生的な街を作り、街を浸水から守り、そして川や海の環境も守る重要なインフラである。本市の下水道事業は、昭和57年の事業認可以来、積極的に整備を進め、公衆衛生の確保、公共用水域の水質保全及び浸水対策など、快適で安全な生活環境に寄与してきた。今後、施設・設備の老朽化に伴う更新投資の増大や人口減少等による有収水量の減少に伴う下水道使用料収入の減少などの課題が見込まれる中、下水道サービスを安定的かつ持続的に提供するためには、中・長期的な視点で下水道経営の健全化を図っていく必要がある。

良好な水環境を次の世代に引き継いでいくためにも、下水道事業は重要な役割を担っている。「各務原下水道事業経営戦略」などにに基づき、公営企業の経営原則である独立採算の原則を目標に、更なる業務改善や投資の合理化を進め、効率的な事業運営と経営基盤の強化に引き続き努められることを期待する。

審査資料

業 務 実 績 比 較 表 別表 1

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	前年度対比 (%)
① 行 政 区 域 内 人 口 人	143,929	144,451	△ 522	99.64
② 行 政 区 域 内 世 帯 世帯	63,593	62,727	866	101.38
③ 処 理 区 域 内 人 口 人	121,321	121,264	57	100.05
④ 処 理 区 域 内 世 帯 世帯	54,016	53,068	948	101.79
⑤ 水 洗 化 人 口 人	108,906	108,698	208	100.19
⑥ 水 洗 化 世 帯 世帯	45,259	44,501	758	101.70
⑦ 人 口 普 及 率 %	84.3	83.9	0.4	100.48
⑧ 世 帯 普 及 率 %	84.9	84.6	0.3	100.36
⑨ 水 洗 化 率 (人 口) %	89.8	89.6	0.2	100.22
⑩ 水 洗 化 率 (世 帯) %	83.8	83.9	△ 0.1	99.88
⑪ 年 間 排 水 量 m ³	12,528,760	12,420,859	107,901	100.87
⑫ 年 間 有 収 水 量 m ³	10,488,125	10,410,300	77,825	100.75
⑬ 有 収 率 %	83.7	83.8	△ 0.1	99.88
⑭ 1 日 平 均 排 水 量 m ³	34,325	33,937	388	101.14
⑮ 1 日 平 均 有 収 水 量 m ³	28,735	28,443	292	101.03
⑯ 企 業 債 元 利 償 還 金 率 対 料 金 収 入 比 率 %	93.1	91.4	1.7	101.86
⑰ 汚 水 処 理 原 価 (1m ³ 当たりの原価) 円	141.68	143.33	△ 1.65	98.85
⑱ 下 水 道 使 用 料 単 価 (1m ³ 当たりの使用料単価) 円	146.53	146.36	0.17	100.12
⑲ 経 費 回 収 率 %	103.4	102.1	1.3	101.27

予 算 決 算 対 照 表

○収益的収支

〔収益的收入〕

区 分 科 目	予算現額(円)		決算額(円)		予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (円)	予算対決 算 の 比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
下 水 道 事 業 収 益	3,047,787,000	100.00	2,964,385,665	100.00	△ 83,401,335	97.26
営 業 収 益	1,777,362,000	58.32	1,806,947,253	60.96	29,585,253	101.66
営 業 外 収 益	1,270,425,000	41.68	1,157,437,767	39.04	△ 112,987,233	91.11
特 別 利 益	0	0.00	645	0.00	645	—

令和5年度 下水道事業収益	2,938,741,000		2,830,086,828		△ 108,654,172	96.30
------------------	---------------	--	---------------	--	---------------	-------

○資本的収支

〔資本的收入〕

区 分 科 目	予算現額(円)		決算額(円)		予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (円)	予算対決 算 の 比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
資 本 的 収 入	2,885,162,600	100.00	1,981,335,862	100.00	△ 903,826,738	68.67
負 担 金	231,405,600	8.02	290,219,538	14.65	58,813,938	125.42
企 業 債	1,765,200,000	61.18	1,120,000,000	56.53	△ 645,200,000	63.45
他 会 計 出 資 金	105,717,000	3.67	100,764,324	5.08	△ 4,952,676	95.32
補 助 金	782,840,000	27.13	470,352,000	23.74	△ 312,488,000	60.08

令和5年度 資本的收入	2,782,632,000		2,001,611,695		△ 781,020,305	71.93
----------------	---------------	--	---------------	--	---------------	-------

別表 2

〔収益の支出〕

区 分 科 目	予算現額(円)		決算額(円)		翌 年 度 繰越額(円)	不用額(円)	予算対 決算の 比(%)
		構成比 (%)		構成比 (%)			
下水道事業費用	3,090,628,000	100.00	2,893,521,505	100.00	0	197,106,495	93.62
営業費用	2,728,044,000	88.27	2,653,281,526	91.70	0	74,762,474	97.26
営業外費用	359,061,000	11.62	238,256,949	8.23	0	120,804,051	66.36
特別損失	2,523,000	0.08	1,983,030	0.07	0	539,970	78.60
予備費	1,000,000	0.03	0	0.00	0	1,000,000	0.00
令和5年度 下水道事業費用	2,972,731,000		2,755,442,081		0	217,288,919	92.69

〔資本の支出〕

区 分 科 目	予算現額(円)		決算額(円)		翌 年 度 繰越額(円)	不用額(円)	予算対 決算の 比(%)
		構成比 (%)		構成比 (%)			
資本的支出	3,737,454,000	100.00	2,792,682,911	100.00	443,913,000	500,858,089	74.72
建設改良費	2,523,198,000	67.51	1,600,600,309	57.31	443,913,000	478,684,691	63.44
企業債償還金	1,204,056,000	32.22	1,192,082,602	42.69	0	11,973,398	99.01
過年度補助金等 返還金	200,000	0.00	0	0.00	0	200,000	0.00
予備費	10,000,000	0.27	0	0.00	0	10,000,000	0.00
令和5年度 資本的支出	3,614,508,000		2,794,111,844		331,589,000	488,807,156	77.30

比 較 損 益 計 算 書

[費用の部]

勘定科目 区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減(円)	前年度対比 (%)
	金額(円)	構成比 (%)	金額(円)	構成比 (%)		
1 営業費用	2,563,823,033	91.42	2,428,567,179	90.80	135,255,854	105.57
汚水管渠費	73,198,505	2.61	67,172,237	2.51	6,026,268	108.97
業 務 費	116,895,497	4.17	108,492,620	4.06	8,402,877	107.75
総 係 費	68,353,223	2.43	69,385,203	2.59	△ 1,031,980	98.51
流域下水道維持管理負担金	776,783,120	27.70	695,568,104	26.01	81,215,016	111.68
減価償却費	1,502,905,443	53.60	1,481,398,540	55.39	21,506,903	101.45
資産減耗費	25,687,245	0.91	6,550,475	0.24	19,136,770	392.14
2 営業外費用	238,405,244	8.51	244,735,246	9.15	△ 6,330,002	97.41
支払利息及び 企業債取扱諸費	238,256,949	8.50	244,593,500	9.14	△ 6,336,551	97.41
雑 支 出	148,295	0.01	141,746	0.01	6,549	104.62
経常費用(1+2)	2,802,228,277	99.93	2,673,302,425	99.95	128,925,852	104.82
3 特別損失	1,815,712	0.07	1,423,285	0.05	392,427	127.57
過年度損益修正損	1,673,210	0.06	1,423,285	0.05	249,925	117.56
その他特別損失	142,502	0.01	0	0.00	142,502	皆増
総費用(1+2+3)	2,804,043,989	100.00	2,674,725,710	100.00	129,318,279	104.83
当年度純利益	0	-	0	-	0	-
合 計	2,804,043,989	-	2,674,725,710	-	129,318,279	104.83

別表 3

〔収益の部〕

勘定科目 区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減(円)	前年度 対比 (%)
	金額(円)	構成比 (%)	金額(円)	構成比 (%)		
1 営業収益	1,653,266,510	58.96	1,636,866,823	61.20	16,399,687	101.00
下水道使用料	1,536,812,340	54.81	1,523,614,744	56.96	13,197,596	100.87
雨水処理負担金	115,652,166	4.12	112,504,694	4.21	3,147,472	102.80
その他の営業収益	802,004	0.03	747,385	0.03	54,619	107.31
2 営業外収益	1,150,776,892	41.04	1,037,667,219	38.79	113,109,673	110.90
他会計補助金	18,150,231	0.65	19,197,269	0.72	△ 1,047,038	94.55
長期前受金戻入	662,265,616	23.62	650,334,313	24.31	11,931,303	101.83
雑収益	17,453,588	0.62	18,085,234	0.68	△ 631,646	96.51
他会計負担金	452,907,457	16.15	350,050,403	13.08	102,857,054	129.38
経常収益(1+2)	2,804,043,402	100.00	2,674,534,042	99.99	129,509,360	104.84
3 特別利益	587	0.00	191,668	0.01	△ 191,081	0.31
過年度損益修正益	587	0.00	191,668	0.01	△ 191,081	0.31
総収益(1+2+3) 合 計	2,804,043,989	100.00	2,674,725,710	100.00	129,318,279	104.83

比 較 貸 借 対 照 表

〔資産の部〕

勘定科目 区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減(円)	前年度対比 (%)
	金額(円)	構成比 (%)	金額(円)	構成比 (%)		
資産の部	47,533,129,406	100.00	47,532,986,999	100.00	142,407	100.00
固定資産	46,165,371,505	97.13	46,222,973,520	97.24	△ 57,602,015	99.88
有形固定資産	43,465,188,318	91.45	43,428,637,893	91.36	36,550,425	100.08
土地	266,175,192	0.56	266,175,192	0.56	0	100.00
構築物	42,804,535,512	90.06	42,769,993,233	89.97	34,542,279	100.08
機械及び装置	144,829,012	0.30	122,695,967	0.26	22,133,045	118.04
車両運搬具	2,917,778	0.01	4,397,494	0.01	△ 1,479,716	66.35
工具、器具及び備品	610,750	0.00	294,360	0.00	316,390	207.48
建設仮勘定	246,120,074	0.52	265,081,647	0.56	△ 18,961,573	92.85
無形固定資産	2,695,083,187	5.67	2,789,235,627	5.87	△ 94,152,440	96.62
施設利用権	2,695,083,187	5.67	2,789,235,627	5.87	△ 94,152,440	96.62
投資その他の資産	5,100,000	0.01	5,100,000	0.01	0	100.00
出資金	5,100,000	0.01	5,100,000	0.01	0	100.00
流動資産	1,367,757,901	2.87	1,310,013,479	2.76	57,744,422	104.41
現金預金	1,071,301,122	2.25	1,017,942,894	2.14	53,358,228	105.24
未収金	296,781,362	0.62	292,359,079	0.62	4,422,283	101.51
貸倒引当金	△ 324,583	0.00	△ 288,494	0.00	△ 36,089	△ 112.51
合 計	47,533,129,406	100.00	47,532,986,999	100.00	142,407	100.00

別表 4

〔負債・資本の部〕

勘定科目 区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減(円)	前年度対比(%)
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)		
負債の部	39,196,491,683	82.46	39,294,605,189	82.67	△ 98,113,506	99.75
固定負債	17,130,295,542	36.04	17,230,520,722	36.25	△ 100,225,180	99.42
企業債	17,130,295,542	36.04	17,230,520,722	36.25	△ 100,225,180	99.42
流動負債	1,888,511,296	3.97	1,928,468,479	4.06	△ 39,957,183	97.93
企業債	1,220,225,180	2.57	1,192,082,602	2.51	28,142,578	102.36
未払金	528,239,417	1.11	550,073,168	1.16	△ 21,833,751	96.03
賞与引当金	9,720,735	0.02	9,819,770	0.02	△ 99,035	98.99
その他流動負債	130,325,964	0.27	176,492,939	0.37	△ 46,166,975	73.84
繰延収益	20,177,684,845	42.45	20,135,615,988	42.36	42,068,857	100.21
長期前受金	23,344,209,375	49.11	22,651,167,928	47.65	693,041,447	103.06
収益化累計額	△ 3,166,524,530	-6.66	△ 2,515,551,940	-5.29	△ 650,972,590	125.88
資本の部	8,336,637,723	17.54	8,238,381,810	17.33	98,255,913	101.19
資本金	8,235,549,875	17.33	8,137,293,962	17.12	98,255,913	101.21
自己資本金	8,235,549,875	17.33	8,137,293,962	17.12	98,255,913	101.21
剰余金	101,087,848	0.21	101,087,848	0.21	0	100.00
資本剰余金	101,087,848	0.21	101,087,848	0.21	0	100.00
国庫補助金	101,058,969	0.21	101,058,969	0.21	0	100.00
他会計負担金	28,879	0.00	28,879	0.00	0	100.00
合 計	47,533,129,406	100.00	47,532,986,999	100.00	142,407	100.00

損益勘定に係る総費用の使途別構成比較表

別表 5

(消費税抜き)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
	決算額(円)	決算額(円)	前年度比較 増減(円)	前年度 対比(%)	決算額(円)	前年度比較 増減(円)	前年度 対比(%)
職員給与費(常勤分)	112,758,628	121,104,415	8,345,787	107.40	128,855,593	7,751,178	106.40
旅 費	2,273	201,903	199,630	8,882.67	183,986	△ 17,917	91.13
報 償 費	1,820,300	2,599,100	778,800	142.78	1,557,400	△ 1,041,700	59.92
被 服 費	83,737	16,880	△ 66,857	20.16	65,820	48,940	389.93
備 消 品 費	745,144	978,267	233,123	131.29	1,157,815	179,548	118.35
燃 料 費	300,379	251,896	△ 48,483	83.86	239,620	△ 12,276	95.13
光 熱 水 費	3,269,619	2,707,107	△ 562,512	82.80	2,983,084	275,977	110.19
印 刷 製 本 費	788,900	1,151,910	363,010	146.01	1,130,220	△ 21,690	98.12
通 信 運 搬 費	1,368,607	1,215,163	△ 153,444	88.79	1,255,060	39,897	103.28
委 託 料	79,347,478	68,774,024	△ 10,573,454	86.67	75,203,141	6,429,117	109.35
手 数 料	353,361	204,184	△ 149,177	57.78	477,346	273,162	233.78
賃 借 料	5,306,604	3,426,614	△ 1,879,990	64.57	934,703	△ 2,491,911	27.28
修 繕 費	4,814,620	5,645,404	830,784	117.26	6,229,110	583,706	110.34
食 糧 費	0	660	660	皆増	1,377	717	208.64
工 事 請 負 費	9,683,580	9,386,220	△ 297,360	96.93	8,707,830	△ 678,390	92.77
会 費 負 担 金	1,187,825	1,239,160	51,335	104.32	1,275,000	35,840	102.89
保 険 料	492,768	458,012	△ 34,756	92.95	531,074	73,062	115.95
貸倒引当金繰入額	435,186	212,972	△ 222,214	48.94	324,583	111,611	152.41
負 担 金	22,837,195	25,455,469	2,618,274	111.46	27,308,163	1,852,694	107.28
公 課 費	36,100	20,700	△ 15,400	57.34	26,300	5,600	127.05
流域下水道維持管理 負担金	723,736,218	695,568,104	△ 28,168,114	96.11	776,783,120	81,215,016	111.68
利 子 補 給 金	0	0	0	—	0	0	—
減 価 償 却 費	1,459,447,215	1,481,398,540	21,951,325	101.50	1,502,905,443	21,506,903	101.45
固 定 資 産 除 却 費	15,876,911	6,550,475	△ 9,326,436	41.26	25,687,245	19,136,770	392.14
1 営業費用(小計)	2,444,692,648	2,428,567,179	△ 16,125,469	99.34	2,563,823,033	135,255,854	105.57
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	252,048,267	244,593,500	△ 7,454,767	97.04	238,256,949	△ 6,336,551	97.41
雑 支 出	144,583	141,746	△ 2,837	98.04	148,295	6,549	104.62
2 営業外費用(小計)	252,192,850	244,735,246	△ 7,457,604	97.04	238,405,244	△ 6,330,002	97.41
経常費用(1+2)	2,696,885,498	2,673,302,425	△ 23,583,073	99.13	2,802,228,277	128,925,852	104.82
過年度損益修正損	723,025	1,423,285	700,260	196.85	1,673,210	249,925	117.56
そ の 他 特 別 損 失	257,038	0	△ 257,038	皆減	142,502	142,502	皆増
3 特別損失(小計)	980,063	1,423,285	443,222	145.22	1,815,712	392,427	127.57
総 費 用 (1+2+3)	2,697,865,561	2,674,725,710	△ 23,139,851	99.14	2,804,043,989	129,318,279	104.83

